

軍備拡大、排外主義ではなく 消費税減税今すぐ、多様性認め合う社会へ

県民の願いに背を向ける県議会！



内堀知事に申し入れする党県議団＝8/28、福島県庁

9月定例会が9月16日から10月2日まで17日間の会期で開催されました。10月1日に宮本しづえ県議が総括質問、最終日には、宮川えみ子県議が討論を行いました。

意見書・請願	提出/紹介	共産	自民	県民	公明	維新	A L L	可否
医師不足解消を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
米の安定供給等を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	○	〃
消費税5%減税、インボイス廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	○	〃
小学生向け防衛白書の学校送付をやめるよう求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	〃
医療機関の経営安定に向けた支援を求める意見書	自民	○	○	○	○	○	○	可決
診療報酬改定等に関する意見書	共産	○	△	△	△	△	○	継続
中小企業・小規模事業者への支援強化を求める意見書	県民連合	○	○	○	○	○	○	可決
先達山メガソーラー許可の取り消しを求める請願	共産	○	×	×	×	×	○	不採択



総括質問する宮本県議
10月1日

物価高騰

消費税減税と 県独自の賃上げ支援を

宮本県議は、総括質問で、物価高騰対策の消費税減税、県独自の賃上げ支援、コロナワクチン接種補助、病床削減問題、原発廃炉と被災者支援、コメ問題、避難所へのエアコン設置、不登校児童生徒の学習支援、多様性を認める共生社会実現について質しました。

国民多数の要求である消費税減税に、県は相変わらず「国が判断すること」と後ろ向きです。

最低賃金が引き上げられ、全国で1,000円を上回りましたが、物価高騰に賃金が追いついていません。岩手県や徳島県、群馬県、茨城県等では、賃上げする事業所に県が独自に補助しています。本県でも同様の支援を行うよう求めました。知事は今議会の答弁で、中小企業の最賃引き上げのための支援を検討する考えを表明しました。

福島県と全国の最低賃金比較

都道府県名	最低賃金と引上げ額	発効日
福島県	1,033(+78)円	来年1月1日
宮城県	1,038(+65)円	10月4日
茨城県	1,074(+69)円	10月12日
東京都	1,226(+63)円	10月3日
沖縄県	1,023(+71)円	12月1日
全国加重平均	1,121(+66)円	-

←最低賃金引き上げを求め、福島労働局へ申し入れる
県議団＝7/24、福島市

医師不足、コメ対策、消費税減税など、県民の切実な要望は、自民党などが反対しいずれも否決。軍拡よりも暮らし・教育・福祉・農業予算を拡充し、国民生活を守るべきです。

復興の
前提

原発廃炉のロードマップ見直しを

東京電力は、燃料デブリの本格取り出し開始を2037年以降に延期すると発表しました。しかし、原発事故直後に決めた「中長期ロードマップ」の見直しは行わず、2051年までの取り出し完了は変えていません。目標通りの完了が困難なことは誰の目にも明らかです。

廃炉事業への信頼は「復興の大前提」と指摘し、ロードマップの見直しを国に求めるべきと質しました。

→廃炉等支援機構主催の「廃炉のための対話」集会に参加する県議団＝9/17、福島市



病床削減率は全国平均より高い

国の医療費削減政策である地域医療構想の下、この10年間で県内の病床数は1,655床、8.7%削減されています。削減率は全国平均の5.8%を上回りました。国は医療費削減のため、1病床削減すれば410万円を補助する仕組みを導入。今日の危機的な病院経営を守るため、県内医療機関からの補助金申請は2,300床に上り、今年度は381床が削減されます。いかなるパンデミックにも対応できる余裕ある病床計画と診療報酬の大幅引き上げこそ必要です。

県地域医療構想に基づく病床数の推移と削減状況

	2015年実績	2024年実績	削減数	削減率
全国	1,250,751 床	1,178,000 床	72,751 床	5.8%
福島	19,043 床	17,388 床	1,655 床	8.7%

多様性を認め合う共生社会の実現を

根拠もあいまいに外国人を差別し、分断をもちこむ排外主義・極右勢力の伸長に危機感が高まっています。国民の生活が苦しいのは外国人のせいではなく、自民党政治の責任です。

全国知事会は、多様性を認め合う共生社会をめざそうと「青森宣言」を採択し、国に法整備を求めました。県として多様性を認め合う共生社会をめざす条例の制定をと提案しました。



排外主義は許さないと街頭でアピールする市民のみなさん。一番右は大橋県議＝7/11、福島駅前

全国知事会「青森宣言」(抜粋)

争いよりも対話、異なる意見を尊重し、困難な時にこそ温かい心で誰一人として置き去りにしない。(中略)排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す我々47人の知事がこの場に集い、対話の中で日本の未来を拓くに相応しい舞台となった。

(2025年7月)



猛暑時の避難

学校体育館にエアコン設置を

7月のカムチャツカ沖地震の際の津波警報による避難は、県内1,652人、435世帯に留まりました。猛暑の中での避難指示をふまえ、学校体育館へのエアコン設置は「いのちを守る緊急課題」と早期整備を求めました。

現在、体育館のエアコン設置は、県内小中学校で26校、4.3%、全国平均22.7%からは大きく立ち遅れており、年次計画で取り組まれています。一方、県立高校はわずか5校、7%ですが、設置計画すらありません。災害対策、教育環境改善のため早期の整備が必要です。



避難所で聞き取りする宮川県議ら
=7/30、いわき市

コメ対策は、国の価格保障・所得補償こそ

「令和の米騒動」は、新米が出回っても価格高騰に歯止めがかからず、5キロで4,000円を超え高くて買えないと悲鳴が上がっています。消費者が安定価格で入手でき、農家も再生産できる価格が保障されるよう、30年前に廃止された旧食管法（農家と消費者の米の適正価格に国が責任を負う仕組み）の制度を復活させ、コメの安定供給を図るべきと提案しました。



県交渉する県農民連=8/27、福島県庁

「農業・農村振興条例」見直し - 食料自給率向上明記を

国の法改正を受け、議員提案の「県農業・農村振興条例」の見直しが行われました。国の行き過ぎた減反政策の批判、食料自給率向上の文言を提案しましたが盛り込まれず、不十分な見直しとなりました。

新規就農者数 最多に

農業の担い手確保は県の農業経営・就農支援センター設置により、新規就農者が4年連続300人を超え、今年は391人と最多です。国の支援策は親元就農も含めた制度の拡充が必要です。

年度	2022	2023	2024	2025
新規就農者数	334	367	322	391

コロナワクチン

個人負担は昨年の2倍 !?

国の補助を元に戻し、個人と市町村の負担軽減を

10月開始の原則65歳以上の新型コロナワクチン定期接種について、国は昨年の8,300円の一律補助を今年は無くしたため、本人と市町村の負担が2倍以上になります。県内市町村の自己負担は4,600円が最多、最高7,500円の所がある一方、市町村の努力で無料や昨年と同様の金額に据え置く所などまちまちです。

変異株ニンバス出現で感染が拡大、依然コロナ感染症の重症化リスクもあることから、国に昨年同様の補助を求めるよう質しました。

ワクチン定期接種 県内市町村の自己負担額

無料	飯館村
1,000円	北塩原村
2,000円	西会津町、磐梯町、金山町、下郷町、檜枝岐村、南会津町
2,100円	棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、新地町
2,500円	只見町
3,000円	猪苗代町、三島町、昭和村
4,000円	南相馬市
4,500円	楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
4,600円	須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、三春町、小野町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、会津若松市、喜多方市、湯川村、会津美里町、相馬市、いわき市
4,700円	福島市、伊達市、桑折町、国見町、川俣町、郡山市、広野町
5,000円	二本松市、本宮市、大玉村、柳津町
7,500円	会津坂下町

討論

県民の願い 自民など多数で否決



宮川えみ子県議
10月2日

最終日、討論に立った宮川県議は、医師不足全国42位の福島県から医師増員を、今年になって2万品目もの値上げに物価対策の特効薬である消費税減税を、農産物の価格保障・所得補償でコメの安定供給をと、国への意見書採択を求めました。また、災害防止・景観対策のため、先達山のメガソーラー許可取り消しを県に求める請願は採択すべきと討論しました。自民党等はこれらすべてを多数で否決しました。（各会派の採決態度一覧は1面参照）

学び 不登校児童生徒の学ぶ権利保障を

全国の不登校児童生徒数は速報値で40万人を超え。不登校を経験した高校生の要望を受け、子どもたちの学習権の保障を求めました。県は、学校内にスペシャルサポートルームの設置、自宅で受けられるオンライン授業、学校外の子どもの居場所である教育支援センターの設置に取り組んでおり、さらなる拡充が必要です。

学内	スペシャルサポートルーム	40校
学外	※オンライン授業(県教育センター主催) 教育支援センター	登録者100人超 31市町村

※今年度から全市町村に対象拡大

若者支援

県内就職者への「奨学金返還支援事業」応募者増で追加補正！

県内外の大学生等（既卒者も含む）を対象に、県内に正規雇用で5年間就業し定住すれば、奨学金返還額の1/2を県が補助します。県議団は、対象産業の拡大や、周知方法を改善し高校生にも周知をと繰り返し求めてきました。

今年度から、県は公務員を除く全産業に拡大し、対象も大学生に加え短大、大学院、高専・専門学校生へ拡大。その結果、今年度募集定員60人に対し、第1期分だけですでに49人の応募があり、9月議会に35人分の追加補正が計上されました。

一方、本県は教員をはじめ職員不足が深刻です。公務員も対象にと、さらなる拡充を求めました。（お問い合わせは、県雇用労政課 024-521-7273まで）

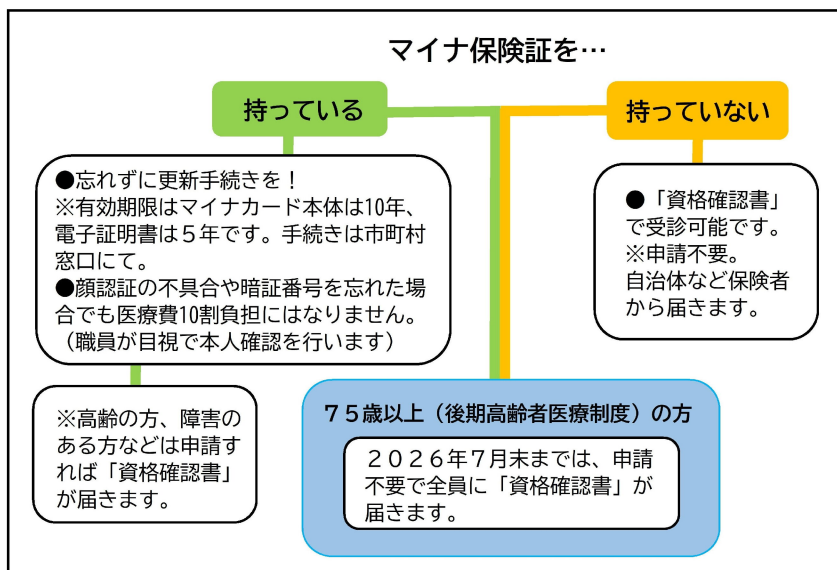
年度	学生・既卒	定員	応募者数
2020	学生	50	33
	既卒	15	1
2021	学生	53	28
	既卒	10	2
2022	学生	50	25
	既卒	10	2
2023	学生	50	32
	既卒	10	2
2024	学生	50	21
	既卒	10	3
2025	学生	50	47
	既卒	10	2
※追加分		35	-

★国保の従来の保険証は
来年3月末まで有効です！

マイナ保険証

がなくても

これまで通りの医療が受けられます



要望聴取会

9月8日と9日の2日間、「要望聴取会」を開催。福祉・教育・農林漁業の分野など22団体のみなさんから要望を受けました。



JA 県中央会



県高等学校教職員組合



県社会福祉協議会



県学童保育連絡協議会



県教職員組合



県聴覚障害者協会